

1 事業所の概要

No.	質問項目	選択肢 等
1	運営法人	次の項目から選択してください。 ①営利法人 ②社会福祉協議会 ③社会福祉法人(社協を除く) ④医療法人 ⑤NPO ⑥その他(内容を記載してください)
2	開設年月	年月を記載してください。
3	所在地	市区町を記載してください。
4	所在地の区分	次の項目から選択してください。①市街地 ②中山間地域 ③その他(内容を記載してください)
5	従業員規模	サービス提供責任者、訪問介護員、その他の職員について令和6年4月の常勤人数、非常勤人数、常勤換算数を記載してください。
6	サテライト事業所	有、無を選択、有の場合は箇所数を記載してください。
7	併設サービス等の状況	事業所と併設又は隣接敷地にある介護保険サービスについて、次の項目から選択してください。(複数選択可) <介護保険サービス> ①他の訪問介護 ②訪問入浴介護 ③訪問看護 ④訪問リハビリテーション ⑤通所介護 ⑥通所リハビリテーション ⑦短期入所生活介護 ⑧短期入所療養介護 ⑨特定施設入居者生活介護 ⑩居宅療養管理指導 ⑪福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修のいずれか ⑫居宅介護支援 ⑬地域密着型通所介護 ⑭小規模多機能型居宅介護 ⑮看護小規模多機能型居宅介護 ⑯定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ⑰夜間対応型訪問介護 ⑱認知症対応型通所介護 ⑲認知症対応型共同生活介護 ⑳地域密着型特定施設入居者生活介護 ㉑地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ㉒介護老人福祉施設 ㉓介護老人保健施設 ㉔介護療養型医療施設 ㉕介護医療院 <総合事業>㉖総合事業(訪問型サービス) ㉗総合事業(通所型サービス) ㉘総合事業(その他の生活支援サービス) <医療サービス>㉙病院 ㉚有床診療所 ㉛無床診療所 <その他>㉜サービス付き高齢者向け住宅 ㉝有料老人ホーム ㉞養護老人ホーム ㉟軽費老人ホーム ㊱地域包括支援センター(在宅介護支援センター) ㊲該当なし

2 サービスの提供

No.	質問項目	選択肢 等
8	利用者の平均介護度	2024(R6)年4月における平均介護度を記載してください。
9	1月あたりの平均利用者数	2024(R6)年4月から6月までの月平均の利用者数を記載してください(概算で可)
10	総合事業利用者の割合	2024(R6)年4月から6月までの月平均の利用者数のうち総合事業利用者の割合を記載してください。(概算で可)
11	訪問介護員の1日あたりの平均訪問回数	次の項目から選択してください。①0回 ②1~3回 ③4~6回 ④6回以上
12	同一事業所減算の算定の有無	次の項目から選択してください。①算定あり ②算定なし
13	特定事業所加算の取得状況(R6.10.1時点)	次の項目から選択してください。①取得済み ②取得予定 ③取得していない
14	取得している特定事業所加算の種別	設問No.13で①又は②を選択した場合に、次の項目から選択してください。 ①(I)20% ②(II)10% ③(III)10% ④(IV)3% ⑤(V)3%
15	特定事業所加算の取得の課題(取得要件)	次の項目から選択してください。(最大3項目) ①個別研修計画の作成・実施 ②会議の定期開催 ③サービス提供毎の指示・報告 ④定期健康診断の実施 ⑤緊急時の対応方法の明示 ⑥看取り記への対応体制の整備 ⑦中山間地域等居住者への継続的なサービス提供 ⑧多職種共同による訪問介護計画の随時見直し ⑨訪問介護員等の有資格者の割合 ⑩サービス提供責任者の実務経験 ⑪人員基準を上回る数の常勤サービス提供責任者の配置 ⑫勤続年数7年以上の訪問介護員等が30%以上 ⑬重度利用者(要介護4以上等)の割合が20%以上 ⑭看取り期の利用者への対応実績が1人以上 ⑮利用者の負担に配慮又は新規利用者の獲得に対する不安(限度額超過の懸念) ⑯その他(内容を記載してください)
16	介護職員等処遇改善加算の取得状況(R6.10.1時点)	次の項目から選択してください。①取得済み ②取得予定 ③取得していない
17	取得している介護職員等処遇改善加算の種別	設問No.16で①又は②を選択した場合に、次の項目から選択してください。 ①(I)24.5% ②(II)22.4% ③(III)18.2% ④(IV)14.5% ⑤(V)の(1)から(14)7.6%~22.1%
18	介護職員等処遇改善加算の取得の課題(取得要件)	次の項目から選択してください。(最大3項目) <キャリアパス>①任用要件・賃金体系等の整備(要件I) ②研修の実施等(要件II) ③昇給の仕組み(要件III) ④改善後の賃金額(要件IV) ⑤介護福祉士等の配置(要件V) <賃金改善> ⑥賃金改善 <職場環境等> ⑦入職促進に向けた取組 ⑧資質の向上やキャリアアップに向けた支援 ⑨両立支援・多様な働き方の推進 ⑩腰痛を含む心身の健康管理 ⑪生産性向上のための業務改善の取組 ⑫やりがい・働きがいの醸成 <その他 ほか> ⑬その他(内容を記載してください) ⑭特に課題と感ずるものはない ⑮わからない
19	近年の課題・変化等についての認識	次の項目から選択してください。(最大3項目) ①訪問宅への移動に要する時間の増加 ②訪問回数の増加 ③短時間の身体介護(20分未満)の増加 ④デイサービスを利用する際の送り出し・お迎え ⑤医療的ケアが必要な利用者、医療依存度の高い利用者へのケア ⑥認知症のある利用者へのケア ⑦独居の利用者へのケア ⑧利用開始からすぐに施設や高齢者住宅へ入居するケース ⑨家事を訪問介護員が代行するのではなく要介護者とともに行うケース ⑩利用者の生活援助の増加 ⑪要支援から要介護の認定がつくと施設に入居移行するケース ⑫利用者又は家族からのハラスメントの増加(苦情を含む) ⑬訪問介護サービスの依頼の減少 ⑭その他(内容を記載してください) ⑮特に増加したと感ずるものはない ⑯わからない

<裏面あり>

No.	質問項目	選択肢 等
20	訪問回数の増加に関する認識	<p>設問No.19 で②又は③を選択した場合に、次の項目から選択してください。(最大3項目)</p> <p>①独居や老夫婦世帯が多くなり在宅の介護力が低下 ②医療的ケアが必要な利用者が多く頻回な訪問が増加  ③利用者自身が集団での過ごし方を望まない場合が増加 ④利用者や家族、地域からの要望が多く訪問回数が増加  ⑤ケアマネジャーからの要望が多く訪問回数が増加 ⑥他事業所の休廃止により新規利用者の受入増加  ⑦生活全般を支える資源が地域に不足 ⑧事業所が人員不足のため短時間で効率的なサービス提供が求められる  ⑨法人の方針として短時間で効率的なサービス提供が求められる ⑩その他(内容を記載してください)</p>

### 3 事業継続に向けた取組

No.	質問項目	選択肢 等
21	利用者数の見通し	次の項目から選択してください。①大きく増加 ②増加 ③あまり変化しない ④減少 ⑤大きく減少 ⑥わからない
22	事業継続の見通し(今後5年程度)	次の項目から選択してください。①問題なく継続できる ②問題はあるが継続できる ③継続は困難 ④わからない
23	事業運営に関する課題意識	<p>次の項目から選択してください。(最大3項目)</p> <p>①訪問介護員の確保・定着 ②訪問介護員の高齢化 ③地域の要介護者の増加 ④他の事業所との競合の激化  ⑤訪問介護以外の在宅サービスとの競合の激化 ⑥特養や特定施設等の施設、居住系サービスとの競合の激化  ⑦訪問介護に対するケアマネの理解不足 ⑧利用者数や訪問回数の減少等による収入の減少 ⑨人件費の増加  ⑩賃料や燃料費、光熱水費など費用の増加 ⑪地域内で連携できる多職種や他サービス、社会資源の少なさ  ⑫感染症対策に関する負担の増加 ⑬利用者数の安定確保が困難  ⑭サービス提供責任者・サービス管理責任者の負担の増加 ⑮その他(内容を記載してください) ⑯特に問題はない</p>
24	業務継続や業務改善に向けた取組	<p>次の項目から選択してください。(最大3項目)</p> <p>①身体介護や重度者への注力 ②新規利用者の確保 ③特定事業所加算など各種加算の積極的な算定  ④アセスメントの強化やADLの改善を通じたサービスの見直し ⑤訪問介護員の介護技術の育成・対応力の強化  ⑥サービス提供責任者の確保・育成 ⑦訪問介護員の定着に向けた働きやすい環境づくり(ハラスメント対策を含む)  ⑧家事援助等を行う地域のボランティア団体等との連携の強化 ⑨ICT機器等の活用による業務効率化・負担軽減  ⑩地域の介護事業所間での連携の強化 ⑪法人内の人事異動による職員の確保  ⑫その他(内容を記載してください)</p>
25	利用している ICT 機器	<p>次の項目から選択してください。(最大3項目)</p> <p>①ZOOM 等の WEB システムを活用したリモートでの研修や会議の開催  ②チャットアプリ等による職員間での利用者情報の共有 ③記録・日報作成の効率化を図るアプリの活用  ④訪問シフト・訪問ルールの効率化・自動化を図るアプリの活用  ⑤職員との連絡調整や予定確認の効率化に向けたグループウェアの活用  ⑥スマートフォンやタブレット等で常時視聴できる動画マニュアルの活用  ⑦見守り支援ロボット・センサーの活用 ⑧服薬管理ロボットの活用  ⑨利用者と事業所とすぐに連絡がとれるようなコール端末の設置 ⑩その他(内容を記載してください)</p>

### 4 経営状況

No.	質問項目	選択肢 等																																																														
26	収支差(R4ベース)	<p>次の項目から選択してください。</p> <p>①黒字 ②収支均衡 ③赤字 から選択</p> <p>また、収支差を把握するため、右表により令和4年度決算の状況を記載してください。</p> <p>なお、右表は、令和6年度介護報酬の基礎となった、令和5年度経営実態調査の結果(総収支差+7.8%)です。</p> <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <caption>令和5年度 経営実態調査(令和4年度決算)</caption> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">単位:千円/月</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>金額</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">I 介護事業収益</td> <td>(1) 介護料収入</td> <td>2,922</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 保険外の利用料による収入</td> <td>52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 補助金収入※</td> <td>33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 介護報酬査定減</td> <td>△ 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">II 介護事業費用</td> <td>(1) 給与費</td> <td>2,175</td> <td>72.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>35</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>(3) 国庫補助金等特別積立金取崩額</td> <td>△ 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td>486</td> <td>16.1%</td> </tr> <tr> <td>III 介護事業外収益</td> <td></td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>IV 介護事業外費用</td> <td></td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>V 特別利益</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>VI 特別損失</td> <td></td> <td>74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収入 ①= I+III</td> <td></td> <td>3,011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出 ②= II+IV+VI</td> <td></td> <td>2,775</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引 ③=①-②</td> <td></td> <td>236</td> <td>7.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※比率は収入に対する割合である。  ※各項目の数値は決算額を12で除した値である。また、四捨五入処理のため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。  ※補助金収入は新型コロナウイルス感染症・物価関連の補助金収入を除く</p>			単位:千円/月				金額	比率	I 介護事業収益	(1) 介護料収入	2,922		(2) 保険外の利用料による収入	52		(3) 補助金収入※	33		(4) 介護報酬査定減	△ 1		II 介護事業費用	(1) 給与費	2,175	72.2%	(2) 減価償却費	35	1.1%	(3) 国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1		(4) その他	486	16.1%	III 介護事業外収益		5		IV 介護事業外費用		7		V 特別利益		2		VI 特別損失		74		収入 ①= I+III		3,011		支出 ②= II+IV+VI		2,775		差引 ③=①-②		236	7.8%
		単位:千円/月																																																														
		金額	比率																																																													
I 介護事業収益	(1) 介護料収入	2,922																																																														
	(2) 保険外の利用料による収入	52																																																														
	(3) 補助金収入※	33																																																														
	(4) 介護報酬査定減	△ 1																																																														
II 介護事業費用	(1) 給与費	2,175	72.2%																																																													
	(2) 減価償却費	35	1.1%																																																													
	(3) 国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1																																																														
	(4) その他	486	16.1%																																																													
III 介護事業外収益		5																																																														
IV 介護事業外費用		7																																																														
V 特別利益		2																																																														
VI 特別損失		74																																																														
収入 ①= I+III		3,011																																																														
支出 ②= II+IV+VI		2,775																																																														
差引 ③=①-②		236	7.8%																																																													

### 5 行政との関係、受けている支援

No.	質問項目	選択肢 等
27	行政から受けている支援	<p>次の項目から選択してください。(最大3項目)</p> <p>①職員採用に関する補助金 ②資格取得に対する補助金 ③研修参加に対する補助金  ④ICT機器、介護ロボット導入に対する補助金 ⑤介護人材紹介支援 ⑥事業所との協働による就職フェア  ⑦介護ボランティア等の紹介 ⑧介護現場のハラスメント相談窓口等の活用 ⑨マネジメント層、リーダー層の育成支援  ⑩離職者等の復職支援 ⑪他法人との交流確保に関する企画 ⑫ICT、ロボット等の情報提供、試用機会の確保  ⑬医療・介護の連携支援 ⑭災害に対する支援(BCP策定、災害時の相互応援の仕組み構築等)  ⑮感染症対策・対応に関する支援 ⑯水道・光熱水費・燃料費に対する補助 ⑰事業所(建物)の貸与 ⑱事業所の賃料補助  ⑲その他(内容を記載してください)</p>
28	行政による効果的な支援	自由記載をお願いします。
29	望まれる行政からの支援	自由記載をお願いします。